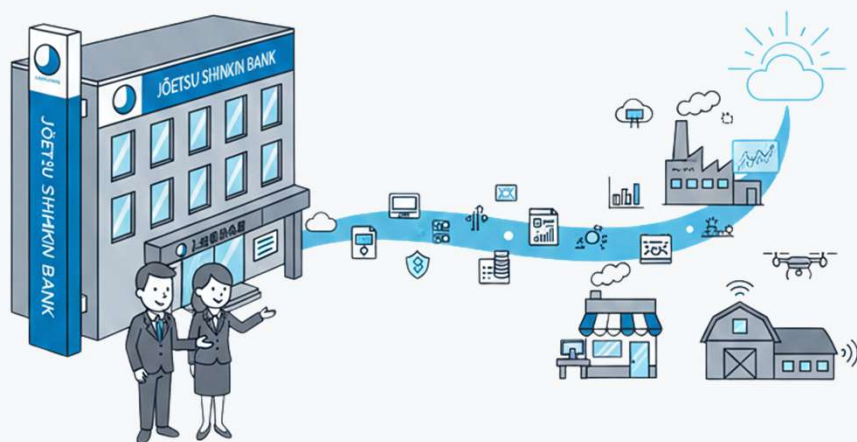




取引先DX支援の実施に向けた 内部体制の整備と地域との連携強化



「支援機関によるDX支援の取組」
成果報告会
2026年2月10日（火）



当金庫の概要

■創立年月日	大正14年7月7日
■出資金	7億900万円
■預金残高	2,221億円
■貸出金	733億円
■会員数	15,964人
■自己資本比率	13.42%
■店舗数	14店舗
■常勤役職員	172人
■営業地域	上越市、妙高市、糸魚川市、十日町市、 柏崎市の一部



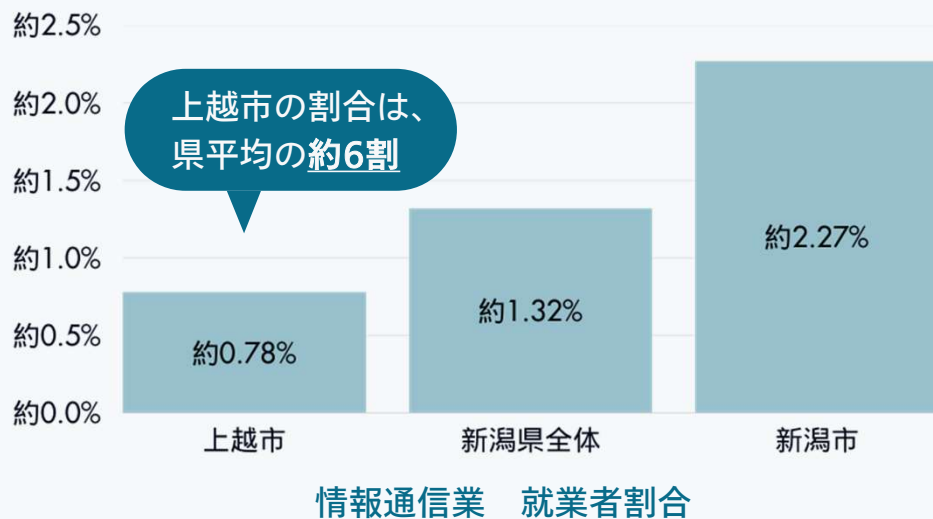
(令和7年9月末現在)



DX推進の「担い手不足」と「受け手の高齢化」が進行

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計より分析

- ☑「情報通信業」就業者割合が県平均より低い（県内30市町村中13番目） ———— 相談・推進できる人が不足
 - ☑「医療、福祉」「卸売業、小売業」で50歳以上就業者割合が県平均より高い ———— 多忙な現場での高齢化が進行
- 県平均と比較して、「DXが進めにくい、DXが必要な地域」



業種	上越市	新潟県	新潟市
製造業	37.04%	41.85%	40.07%
医療、福祉	44.01%	40.71%	37.59%
卸売業、小売業	47.59%	45.26%	41.45%
建設業	49.65%	50.03%	46.11%

上越市就業者数TOP4業種の50歳以上割合

これまでの取り組みと課題

- ① 「DX認定」取得（令和6年8月）：金庫が先導して地域にDX推進を呼びかけ
- ② 地域DXの普及・啓発: セミナーを計4回開催（延べ35社参加）し、DXへの関心を喚起
- ③ 実行支援への壁を認識: 支援実績は数件に留まる
→ セミナーのみでは「個別の実行支援」に繋がりにくいことを認識

伴走支援事業への参加目的～令和8年度の「取引先DX支援」稼働に向けた体制整備～

- ① 支援のステップアップ: 情報提供で終わるセミナーから、法人営業担当者による1社1社ごとの伴走支援へ
- ② 稼働に向けた体制整備: 令和8年度の稼働を見据え、人材の育成と体制を整備する

伴走支援事業への参加者（6名）

- ① 基幹店舗の法人推進を担う中堅職員（4名）：参加者はエリアごとのリーダーとして、他店舗の指導を担う
- ② 取引先支援部（1名）、DX推進担当（1名）

取引先DX支援の稼働までの「3つの壁」

課題

1 職員の「意識と知識」の壁

- DXへの心理的ハードル：「DX=難しい」という苦手意識による抵抗感
- 支援意義の浸透不足：「なぜ、信用金庫がDX支援を行うのか？」

課題

2 DX支援の「プロセスと体制」の壁

- 支援手法・手順が不明確
- 外部連携スキームが未整備

課題

3 地域の「DX停滞感」の壁

- 地域における、DXへの「文化的・心理的ハードル」
- 地域一体となったDX推進体制の不足

知識から実践まで、伴走支援を行える職員の育成



各種研修への参加

基礎知識の習得

伴走支援事業の「担当者スキル向上研修」に参加。
DXや支援方法の基礎知識を習得。

- ✓ 経営者へのアプローチ手法習得
- ✓ ミニケース研修
- ✓ 取引先企業に活かすDX事例の学び



実践研修への参加

伴走支援スキルの体得

令和8年1、2月に専門家と同行訪問（3先）。担当者が主に話し、専門家にサポートいただくことで、進め方を理解でき、実践力を習得。

- ✓ 実践研修への参加



社内研修の実施

マインドセット醸成・知識向上

DXへの抵抗感の払拭を目指して、自主勉強会を開催。
メンバー全員で、ITパスポート取得に挑戦。

- ✓ 自主勉強会の開催
- ✓ 税務署によるe-Tax説明会
- ✓ 法人向けポータルサービス勉強会
- ✓ ITパスポート資格受験

継続的な支援を目指した「標準化」と「組織体制」の構築



DX支援実践マニュアルの作成

支援ノウハウの文書化と標準化

(3月完成予定)
ノウハウを文書化し、知識の標準化を図る。

具体的なヒアリング手法の他に、「なぜ信金がDX支援に取り組むのか」というマインドセット重視のマニュアルとする。

☑DX支援実践マニュアルの作成



DX推進作業部会への編入

推進体制の確立

DX推進の実行部隊である「DX推進作業部会」へ、メンバーを編入。DX支援を先導するとともに、他店舗担当者の指導を担う。

☑DX推進作業部会への編入



「評価」への反映の検討

「評価」と「連携」の整備

令和8年度の業績評価への反映を検討。DX支援を重要な業務と位置づけ、正当な評価を行うため。

コンサルティング能力強化に向けて、新たな外部提携先を検討。

- ☑業績評価への反映検討
- ☑新たな外部提携先の検討

「DX支援実践マニュアル」について

取引先 DX 支援
実践マニュアル



※3月完成予定

■作成のきっかけ：

- ・研修に参加していたメンバーより、実践研修（同行訪問）を前に「お客さまに対して、どうDXの話を持ち出せばよいのか分からない」「聞き出した経営課題をDXで解決に結びつけるのが分からない」の声が上がった。
- ・せっかく学んだノウハウやスキルが、人事異動等により活かされなくなるリスクがある。

■作成の目的：

- ・DXへの苦手意識を払拭し、「これならできる」と自信を持たせる
- ・ノウハウの蓄積と共有によるDX支援の持続化
- ・将来的な全店舗での支援体制の構築

■マニュアルの特徴

- ・DX支援の大義（「なぜ信用金庫がDX支援を行うのか」）を文書化
- ・「ツールの説明」ではなく「経営者との対話の仕方」を重視
- ・伴走支援事業での「学び」を反映

地域一体となったDX推進体制の構築へ



自治体との連携の協議

地域のDX推進に向けて連携協議

地域一体となったDX推進を目指し、自治体と連携や公的支援（補助金制度等）を協議

☑上越市との連携等に向けた協議



「デジタル活用相談会」の開催

「相談できる場」の提供

「相談できる場所が身近にない」という課題の解決に向けて、地域のDX認定事業者と連携し相談会を開催。今後も継続的に開催する予定。

☑「デジタル活用相談会」の開催

「デジタル活用相談会」について

無料

地域のDX認定事業者による

課題解決

デジタル活用 相談会

業務効率化に
活かしたい

人手不足を
解消したい

生産性を
向上させたい

AIは
どう使えばいいの

実践している専門家がお答えします！

【地産地消のDX】
地域のDX認定事業者が
知見やノウハウを還元！

【実際の事例で回答】
成功・失敗事例を
お話しします！

【中立的なアドバイス】
システムに留まらず、DX推進に
関すること全て相談可能です！

対象

- ・デジタル化の「最初の一步」を踏み出したいと考えている方
- ・すぐに役立つ、具体的な成功事例を参考にしたい方
- ・デジタル化について気軽に相談したい方

予約不要
お気軽にお越し
ください

日時 1/21(水) 13:00 ~ 17:00

場所 上越信用金庫 相談テラス
(上越市土橋2565 はれまち支店併設)

相談担当

Jマテ、カッププロダクツ株式会社
経営企画室 副部長 (兼 DX推進リーダー)
西本 俊介氏

株式会社カワイ精工
専務取締役
川合 忠実氏

2013年に入社。生産管理部にて会社全体の在庫管理、生産計画を統括。現在は経営企画室に所属し、DX推進リーダーとして、ITベンダーと現場の間で業務・システム改善を調整、提案している。

システム開発会社にシステムエンジニアとして勤務後、プラスチック製品金型を製作するカワイ精工に入社、業務、生産を管理するITシステムを自社開発し、改革を進めてきた。

お問い合わせ

上越信用金庫
TEL:025-546-7105
(担当：事務部 高沢)

後援

上越ものづくり振興センター
特定非営利活動法人
上越地域活性化機構

事前予約が可能です。
ご予約で待ち時間なく
スムーズにご相談いた
できます。

- **背景**：地域内に気軽にデジタル化を相談できる場（コミュニティ）が欠如している課題に対し、地元のDX認定事業者と連携
- **実績**：第1回目開催にて、直ちに2先から具体的な課題の相談を受理
- **収穫**：「誰に相談すればいいかわからない」状態が判明
- **相談事例**
 - 【小売業】 SNS活用から生成AIまで、幅広くデジタルを模索
 - ・ 集客の悩み：若年層や県外客をターゲットにしたいという相談
 - ・ 顧客分析：「来店客の客層を正確に把握したい」という相談
 - ・ 業務効率化：「シフト表作成」や「議事録作成」への対応
 - 【製造業】 現場の「手書き」をデジタル化する第一歩
 - ・ 計画報告書のデジタル化：
毎日手書きしている報告書をPCによる入力に切り替えることで、データの蓄積・活用を目指したいという相談



実施項目と実施時期

- 令和7年9月 役員向け説明会の開催 ————— 「取引先DX支援について」講演および「伴走支援事業の内容」説明
- 10月 キックオフミーティングの開催 ————— 参加者の意識醸成およびDX基礎研修の実施
セミナー「取引先企業に活かすDX事例の学び」
研修「経営者へのアプローチ手法習得」へ参加
- 11月 「ミニケース研修」へ参加
- 12月 メンバーのDX推進作業部会編入
- 令和8年1月 「実践研修」の実施（3先に計5回訪問）
「デジタル活用相談会」開催
高田税務署によるe-Tax勉強会
「DX支援実践マニュアル」作成開始（3月完成予定）
- 令和8年2月 「実践研修」の実施（1先に1回訪問）
成果報告会

伴走支援事業で得た「知見や気づき」を、令和8年度の稼働へ活かす

DX支援を担う人材の育成

- 専門知識の習得：研修への参加、ITパスポート受験等で必要な基礎知識を習得
- 実践的スキルの獲得：実践研修での実体験により、実践スキルを習得

継続的な支援体制の整備

- 「DX支援実践マニュアル」（3月完成予定）
- 業績評価への反映検討
- メンバーをDX推進作業部会に編入

地域一体での推進体制を構築

- 自治体・外部専門家（DX認定事業者）との連携強化

支援実績と知見の獲得

- 「デジタル活用相談会」の開催：2先の参加より「相談相手」ニーズを再認識
- 実践研修での成果：DX認定申請予定2先、HP再構築予定1先
→ DX総合相談窓口を紹介、実践の学びをマニュアルへ反映

伴走支援事業参加者の声

- ・ DX支援は、お客さまより信頼されるために必要な取り組みだと思う。知識不足を実感したので、今後も学んでいきたい。
- ・ 今後もこのような話ができる自信がついた。抵抗が無くなった。
- ・ できるかどうか分からないけど、「このような事例やツールがある」という提案が大事であることが分かった。
- ・ 研修「経営者のアプローチ方法の理解」が実践でも役立った。

お客さまの声

- ・ 今後DXに取り組むきっかけとなった。
- ・ 相談できる場がない中、専門家の意見が聞けて良かった。

今後取り組みたい課題3つ～取引先DX支援を継続するために～

課題

1 DX支援の全店舗展開

将来的には全ての店舗でDX支援を行えるように



実践マニュアルの充実、メンバーによる指導

課題

2 提携先の検討

コンサルティング業務を担う提携先が不在



候補をリストアップし、検討

課題

3 収益性の課題

取引先DX支援でどう収益を出すか



長期お取引いただける信頼作り、ビジネスマッチング手数料の検討

地域のために

昨今の物価高騰や継続的な賃上げへの対応は、地域企業の存続を左右する喫緊の課題です。
 その解決策となるDX支援は、地域経済を守るために必要な業務と考えます。
 本事業を通じて、当金庫はDX支援を組織として推進する体制が整いつつあります。
 今後はこの準備を確実に形にし、地域のために、お客様の課題により深く寄り添ってまいります。

今回、このような貴重な機会をいただき、誠にありがとうございました。

